

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下川 浩平

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間		第62期 第1四半期 連結累計期間		第61期	
	自 至	平成22年9月1日 平成22年11月30日	自 至	平成23年9月1日 平成23年11月30日	自 至	平成22年9月1日 平成23年8月31日
売上高 (千円)		4,917,374		6,446,219		26,343,313
経常利益 (千円)		169,656		353,173		1,423,715
四半期(当期)純利益 (千円)		107,928		195,990		894,632
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		100,403		157,177		844,433
純資産額 (千円)		13,053,088		13,527,937		13,564,511
総資産額 (千円)		19,962,455		22,429,080		22,642,189
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		8.36		15.19		69.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		65.39		60.31		59.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第61期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務問題や長期化する円高の影響などにより厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、タイの洪水被害により完成車の減産のみならず、部品調達が困難となった影響により大きな打撃を受けました。一方、日本国内での生産・販売は東日本大震災からの復旧が進んだことにより持ち直してまいりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は、日本国内、海外とも日系自動車メーカー向けのF Aシステム機器等の売上増加により64億46百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

また、経常利益につきましては、3億53百万円（前年同期比108.2%増）となり、四半期純利益は1億95百万円（前年同期比81.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

ハイブリッド自動車用電池メーカーに対する電池部品である集電板の売上が増加したことや、ブラジル日系自動車メーカー向け組立情報システムの売上が増加したことなどから、売上高は52億67百万円（前年同期比22.7%増）となりました。セグメント利益につきましては3億9百万円（前年同期比148.8%増）となりました。

米国

北米日系自動車メーカーの工場新設に伴い、F Aシステム機器等の売上が増加したことなどから、売上高は4億17百万円（前年同期比76.7%増）となりました。セグメント利益につきましては24百万円（前年同期は12百万円のセグメント損失）となりました。

アジア

タイ日系自動車メーカー向け溶接設備やF Aシステム機器等の売上が増加したことや、中国日系空調機メーカー向けエアコン用モーター成形機の売上があったことなどから、売上高は7億61百万円（前年同期比96.6%増）となりました。セグメント利益につきましては30百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、159億67百万円となりました。これは主に商品及び製品が4億6百万円増加しましたが、現金及び預金が3億18百万円、受取手形及び売掛金が4億円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、64億61百万円となりました。これは主に、非連結子会社に対する貸付金が1億円増加しましたが、投資有価証券が1億61百万円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少し、83億47百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億97百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、5億53百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、135億27百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名 古屋証券取引所 各 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		14,415,319		951,106		995,924

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容

無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,512,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,760,100	127,601	同上
単元未満株式	普通株式 142,819		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		127,601	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2 - 9 - 3	1,512,400		1,512,400	10.49
計		1,512,400		1,512,400	10.49

2 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,719,099	5,400,188
受取手形及び売掛金	8,277,362	7,876,497
有価証券	-	98,990
商品及び製品	1,080,096	1,486,846
仕掛品	234,091	368,380
原材料及び貯蔵品	274,013	276,225
その他	511,601	470,482
貸倒引当金	12,230	10,305
流動資産合計	16,084,034	15,967,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,956,213	1,914,036
その他(純額)	2,621,928	2,613,726
有形固定資産合計	4,578,141	4,527,762
無形固定資産	74,984	68,122
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,788	1,047,022
その他	698,450	821,075
貸倒引当金	2,209	2,209
投資その他の資産合計	1,905,028	1,865,888
固定資産合計	6,558,155	6,461,773
資産合計	22,642,189	22,429,080
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,178,689	7,113,210
短期借入金	95,206	114,241
未払法人税等	394,340	197,094
賞与引当金	125,527	227,722
引当金	20,850	5,227
その他	715,008	689,654
流動負債合計	8,529,622	8,347,151
固定負債		
引当金	214,424	220,360
その他	333,630	333,630
固定負債合計	548,055	553,990
負債合計	9,077,677	8,901,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,465	997,465
利益剰余金	13,613,059	13,615,507
自己株式	1,134,802	1,134,967
株主資本合計	14,426,829	14,429,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	872	19,845
土地再評価差額金	610,061	610,061
為替換算調整勘定	251,627	271,477
その他の包括利益累計額合計	862,561	901,384
少数株主持分	243	209
純資産合計	13,564,511	13,527,937
負債純資産合計	22,642,189	22,429,080

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	4,917,374	6,446,219
売上原価	4,061,244	5,304,364
売上総利益	856,129	1,141,854
販売費及び一般管理費	736,347	775,980
営業利益	119,781	365,873
営業外収益		
受取利息	4,997	5,581
受取配当金	647	647
デリバティブ評価損戻入	43,020	-
その他	8,912	14,033
営業外収益合計	57,578	20,263
営業外費用		
為替差損	7,508	2,899
デリバティブ評価損	-	28,360
その他	194	1,703
営業外費用合計	7,703	32,963
経常利益	169,656	353,173
特別利益		
固定資産売却益	540	-
特別利益合計	540	-
特別損失		
固定資産除却損	189	5,100
特別損失合計	189	5,100
税金等調整前四半期純利益	170,007	348,073
法人税、住民税及び事業税	128,672	185,201
法人税等調整額	66,605	33,129
法人税等合計	62,067	152,072
少数株主損益調整前四半期純利益	107,939	196,000
少数株主利益	11	10
四半期純利益	107,928	195,990

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,939	196,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,473	18,973
繰延ヘッジ損益	1,121	-
為替換算調整勘定	28,130	19,850
その他の包括利益合計	7,535	38,823
四半期包括利益	100,403	157,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,321	157,214
少数株主に係る四半期包括利益	82	37

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
減価償却費 91,392千円	減価償却費 82,748千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	193,546	15	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	193,542	15	平成23年8月31日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	4,293,885	236,016	387,472	4,917,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	415,055	62,020	44,929	522,005
計	4,708,940	298,036	432,402	5,439,379
セグメント利益又はセグメント損失()	124,355	12,585	23,449	135,219

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	135,219
セグメント間取引消去	5,699
未実現利益の調整	21,138
四半期連結損益計算書の営業利益	119,781

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	5,267,446	417,136	761,635	6,446,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	706,512	86,947	26,537	819,997
計	5,973,959	504,083	788,172	7,266,216
セグメント利益又はセグメント損失()	309,340	24,169	30,459	363,969

2 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	363,969
セグメント間取引消去	3,351
未実現利益の調整	1,447
四半期連結損益計算書の営業利益	365,873

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8円36銭	1株当たり四半期純利益金額 15円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	107,928	195,990
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	107,928	195,990
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,903	12,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社進和
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。

四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。